

令和8年9月30日

鹿沼市議会

議長 谷 中 恵 子 様

教育福祉常任委員会

委員長 石 川 さやか

教育福祉常任委員会行政視察報告書

教育福祉常任委員会では継続調査のテーマ「不登校及びひきこもり支援について」、「健康寿命の延伸について」に基づき、行政視察を実施したので下記のとおり報告します。

記

1 視察日程

令和8年7月7日(火)～7月9日(木)

2 参加者

教育福祉常任委員会

委員長 石川さやか

副委員長 鹿妻 武洋

委員 早川 勝弘

駒場 久和

橋本 修

宇賀神 敏

谷中 恵子

大島 久幸

3 視察先と調査事項

(1) 熊本県熊本市

不登校支援の取り組みについて

(教育支援センター「フレンドリー」、フレンドリーオンライン、
ユア・フレンドの取り組みについて)

(2) 熊本県荒尾市

不登校支援の取り組みについて

(フリースクール事業について)

- (3) 福岡県福岡市（健康パークステーション「福浜公園」）
健康寿命の延伸について

4 各視察内容の詳細

(1) 熊本県熊本市 7月7日（火）熊本市役所

① 熊本市の概要

（人口）731,670人（世帯数）345,599世帯（面積）390.44km²

（当初予算）437,840,000千円（議員数）48人 R8.4月現在

熊本市は、清らかな地下水や豊かな緑などの自然環境に恵まれ、熊本城をはじめとする優れた歴史遺産と伝統文化を受け継ぐ九州中央の拠点都市である。サービス産業が中心の都市であり、そのほか、IC産業の集積、全国でも高い生産性を誇る都市型農業、水産業など各種産業が展開されている。

② 研究テーマの背景（目的）

本市における不登校支援の取り組みに向けた施策への参考とするため、熊本市で取り組んでいる教育支援センター「フレンドリー」、フレンドリーオンライン、ユア・フレンド（大学生による対話）の取り組みを調査・研究する。

③ 視察内容

「不登校支援の取り組みについて」

ア 長期欠席児童生徒への支援の全体像について

支援対象は不登校のみならず、病気や経済的理由など様々な背景で学校に行けない「長期欠席者」全体としている。近年増加傾向にあり、コロナ禍以降急増した後は直近で緩やかになっている。

毎月の学校報告を基に、欠席数が多く支援未接続の児童生徒を特定し、学校内・学校外・内外不問の支援へ繋げている（人員配置も年々増強）。

目標は「学校復帰」と「社会的自立」の二軸であり、資料上は学校復帰が先に記載されるものの社会的自立も重視している。第三者とのつながりを社会的自立の第一歩と位置付け、どこにもつながっていない長期欠席児童（約400人、全体の約10%）の支援を最重要視している。

イ 教育支援センター「フレンドリー」の活動と運営について

市内全区をカバーするよう6か所に設置している。活動内容は「レク・スポ活動」「クラフト活動」「コミュニケーション活動」「学習タイム」等に分類し、個別と集団を組み合わせているほか、動物園・熊本城での体験活動や大学教員・地域人材の活用も行っている。年間延べ約3,500人が通所（体験生含む）しており、昨年度は180人が1回以上利用した（正式登録は長期欠席児童の5%未満と推測）。

6 教室中 5 教室で年 1～2 回保護者会（SC 講話、フリースクール紹介、体験談等）を実施しており、一部では「おやどりの会」を 2 ヶ月に 1 回開催している。保護者参観は通所前の「見守り」段階のみ許容している。

施設は市内複数箇所へ配置する方針であるが、公的施設活用では場所確保に偏りが生じやすく、人材確保が継続課題となっている。将来的に増設の意向。

ウ フレンドリーオンラインの概要・運営体制・コンテンツについて

支援コンセプトを「学校復帰」から「社会的自立」へ転換し、「心の居場所づくり」と「学習機会の保証」を両立させている。コロナ期のオンライン授業経験から、オンライン参加が学校再開後の登校につながる可能性を確認している。

配信拠点は小学校（本庄小）と中学校（吉野中）にあり、市内全域へ配信している。少人数で双方向の学びを提供し、アバターや顔非表示での参加、チャットや拍手で反応する緩やかな双方向性が特徴である。学年横断で科目を選択できる。

コンテンツは基礎教科、スクールカウンセラーによる「こころすっきりタイム」、オンライン又は直接のカウンセリング、外部講師による「わくわく学習」、月 1 回の動物園・博物館等からの「わくわくツアー」（現地参加可）、わくわくツアー後のオフ会など多岐にわたる。

申込は学校配布リーフレットの QR から保護者が申請し、1 ヶ月体験後に正式申込となる。学習状況は学校へ共有され、市のガイドラインに基づき指導要録上の出席扱い（全校で運用）となる。

利用者数は令和 4 年度以降右肩上がりで増加（令和 8 年度も増加見込み）。年度末アンケートでは児童生徒の 91%が肯定的な評価を示している（保護者からは「気持ち安定」「生活リズム形成」等、在籍校からは「学習意欲の高まり・笑顔が見られるようになった」等の報告）。

運営体制は令和 8 年度で計 10 名（小学校 5 名・中学校 5 名）。小学校は 3 スタジオで同時配信を行っている。スタッフは 60 歳以上の再任用職員が多く、支援員や拠点校職員が参加することで教員の学びや意識改革にも寄与している。教員向けオンライン参加会も実施したが担任の参加は困難で管理職中心であった。

バーチャル教室は令和 6 年度まで約 3 年間運用されたが、コスト・運用課題（時間外接続、ログ不取得）により令和 7・8 年度は停止している。拠点校に専門スタッフがいるフレンドリーオンラインの方が質の担保が容易であるが、学習習熟度に応じた細分化は今後の課題となっている。

エ オンライン学習教材・関連コンテンツについて

フレンドリーオンライン申込者へ、有償教材「すらら」（通常月額 8,000 円）のアカウントを無償提供している。学年選択の自由、アニメーション教材、AI による出題調整が特徴である。市はすららネットと年間 350 万円の固定料金契約（アカウント数上限なし）を結んでいる。また、キャリア学習動画である「Inspire High」も提供している。

オ 大学生による対話活動「ユア・フレンド」及び派遣事業の運用について

平成 14 年度に開始し今年度で 25 年目を迎える事業で、熊本大学教育学部と連携している。学習支援は行わず、対話・遊びを中心とした活動を行う。対象は昨年度から小学 1 年生まで拡大され、登録学生数は 248 人（男子学生の登録が少ない課題あり）にのぼる。利用した不登校児童生徒の約 8 割で登校日数増加や笑顔が見られるなどの効果が出ている。

「ユア・フレンド派遣事業」では、希望に応じ学生が週 1 回 1～2 時間訪問（学校派遣および家庭派遣）を行っている。実績として登録 243 名のうち約 150 名（実質 100 名程度）が活動している。男子生徒支援に対する男子学生の不足や、大学から遠方への派遣の困難さが課題であり、活動は交通費のみ支給のボランティアで運用。

カ 分身ロボットの活用について

市で自律走行型パーソナルロボットを 2 台所有し、ニーズのある学校（昨年度は小学校）に配備している。自宅や保健室等から操作して教室の授業やグループワークに参加可能。国の事業（補助率 10/10、1 台約 75 万円）で導入された。

ただし、稼働エリアの事前設定が煩雑であることや、維持費・設定の手間等の理由から追加導入には至っていない。

キ フリースクール等民間施設との連携および進路・追跡について

令和 6 年度から年 2 回の連携協議会を実施しており、令和 7 年度には熊本市民会館で活動紹介ブースと説明会を開催した（参加 200 名超、今後も年 1 回開催予定）。民間施設への経済的支援については、施設支援ではなく利用者支援の観点で検討段階にある。中学 3 年生の進路傾向としては、約 6 割が通信制高校、2 割が私立全日制、1 割が公立全日制、残り 1 割が定時制等を選択している。オンライン学習への適性から通信制を選択する生徒が多い。再登校率や高校中退率等の具体データの把握や、卒業後の追跡調査は今後の課題とされている。

ク 職員研修および児童生徒・保護者の評価の差異について

職員は OJT により先輩から学び、日々の業務を通じてスキルアップを図っている。支援員経験が教員の学びや意識改革にも波及している。

事業に対する評価として、子どもは第三者とのつながりに満足感や自己肯定感を得て肯定的評価が多い一方、保護者は学校復帰を強く望む傾向があり、半数が「変わらなかった」と回答するなど、子どもと保護者の間で意識の差が見られる。

④ 所見（まとめ）

熊本市における不登校・長期欠席児童生徒への支援は、単なる「学校復帰」とどまらず、「社会的自立」や「第三者とのつながり」を重視した重層的かつ先進的な取り組みが行われており、本市における施策推進に向けて大変示唆に富む視察となった。

特に本市として注目すべきは、支援の入り口を多角化し、ハードルを徹底的に下げている点である。教育支援センター「フレンドリー」による通所型の居場所づくりに加え、「フレンドリーオンライン」を導入し、自宅からアバター参加や顔非表示で学べる環境を構築している。さらに、オンライン学習教材「すらら」の活用や、市一律のガイドラインに基づく指導要録上の「出席扱い」の運用など、子どもたちが学びから孤立しない仕組みが整えられていた。

また、熊本大学と連携した「ユア・フレンド」による学生ボランティア派遣や、民間フリースクールとの連携協議会の立ち上げなど、行政の枠を超えて地域資源を柔軟に巻き込む姿勢は、本市における不登校・ひきこもり対策の充実を図る上でも大いに参考となる。とりわけ、「支援にどこにもつながっていない児童生徒」を最優先課題と位置付け、アプローチを試みる姿勢は、本市においても速やかに強化すべき視点であると感じた。

本市においても、不登校児童生徒の増加や、支援未接続の対応、ICTを活用した学びの確保などは喫緊の課題である。熊本市のような広域・大規模自治体での先進事例を取り入れつつ、本市の地域特性や教育環境に合わせた形で、「子どもの心の居場所づくり」と「一人ひとりの社会的自立に向けた学びの確保」を両立させる政策提言につなげていきたい。



（２）熊本県荒尾市 ７月８日（水）荒尾市役所

① 荒尾市の概要

（人口）48,196 人（世帯数）24,001 世帯（面積）57.37 km²

（当初予算）28,400,000 千円（議員数）18 人 R8.4 月現在

荒尾市は、県の西北端に位置し、北は福岡県大牟田市に接し、東には小岱山がそびえ、西は有明海に面する県境のまちである。明治期以降は、三井三池炭鉱と石油関連産業により発展した。現在は福岡県大牟田市のベッドタウンとしての性格を持つ。九州最大のレジャー施設「グリーンランド」や世界文化遺産に登録された「万田坑（三池炭鉱）」などの観光資源も有している。

② 研究テーマの背景（目的）

荒尾市では、近年小中学校で増加している「様々な理由で教室に入ることができない状態の子どもたち」に、安心して学習活動を行うための場所を提供するため、フリースクール事業に取り組んでいる。本市における不登校支援の取り組みに向けた施策への参考とするため、荒尾市で取り組んでいるフリースクール事業について、調査・研究を行う。

③ 視察内容

「不登校支援の取り組みについて」

ア 校外、校内教育支援センター

平成 22 年度から、校外教育支援センターを開設し、毎年十数名の児童生徒が通級していた。しかし、校外の場合、利用者が、自力あるいは保護者の送迎等で通級できる児童生徒に限られてしまうことと、学校には登校できるが教室に入ることができない児童生徒への対応が必要となってきたことから、令和 2 年度、当時最も不登校生徒が多かった中学校に、校内教育支援センター（ハートフルルーム）を設置し、令和 4 年度には市内全中学校（全 3 校）への設置を行った。

令和 6 年度からは、小学校 1 校についても設置されている。

ハートフルルームの特徴としては、次のとおり

- ・校舎内に設置

全てのルームが外から直接出入りできる場所にあり、人目を気にせずに利用できる。空き教室等を改修し、在校生と会わないよう衝立を設置するなどの配慮がなされている。

- ・公用車の配置

全 4 拠点に公用車を配置し、送迎などのアウトリーチ型支援を実施している。
（基本的には、自立登校。）

- ・利用状況

小学生 10 人、中学生 29 人の合計 39 人が通所している（令和 8 年度 6 月末時点）。

不登校状態の児童生徒に加え、「登校渋り」傾向の児童生徒も利用可能。

中学校設置のルームでは、中学校区内の小学生の受け入れも行っている。

- ・職員

教育支援センター指導員として、会計年度任用職員を採用している。

2 名ずつ配置し、教員免許及び学校での勤務経験、アウトリーチ型支援のための普通自動車免許を必要条件としている。

イ 成果や課題について

成果

- ・教育支援センターへの通所により、生活リズムを身につけ、自分の居場所と感じる場所で自信をつけ、安心して友達や指導員とコミュニケーションをとることができるようになった。中学校を卒業した生徒の多くが高校に進学し、ほぼ無欠席で登校することができている。
- ・アウトリーチ型支援により、家から出ることが難しかった生徒も、通所ができるようになった。
- ・ハートフルルームの指導員を中心に不登校児童生徒のかかわりを持つことで、これまで担任が中心に関わっていた部分を適切にサポートできるようになり、教職員の負担感の減少につながっている。
- ・荒尾市の現状の小中学生の不登校児童生徒の割合は2.15%とのことであり、全国平均（約4%）よりも低い割合となっている。

課題

- ・中学校の不登校生徒数が減少していった一方、小学校の不登校児童数が増加傾向となった。令和6年度、小学校にハートフルルームを開設後、再び減少している。
- ・教育支援センターの指導員間での、方針の細かな違いがみられることがあった。定期的（年4回）に研修会を開くことで、指導員間の方針の統一を図っている。

④ 所見（まとめ）

不登校の児童生徒が、学校や行政の支援とのつながりを断たれて孤立してしまうことを防ぐため、荒尾市では、学校内、学校外の両方に教育支援センターがあり、児童生徒の状況に合わせたきめ細やかな支援が行われている。

本市では、校外の教育支援センターとしてアメニティホームがあるが、児童生徒にとっては、通所に至るまでに大きなハードルがあると感じている。本市の現状における不登校児童生徒の課題に対して、本事業を有効に活用できるよう、検討する意義は大いにあると感じた。



(3) 福岡県福岡市 7月9日(木)健康パークステーション「福浜公園」

① 福岡市の概要

(人口) 1,671,835 人 (世帯数) 908,191 世帯 (面積) 343.47 km²

(当初予算) 1,131,800,000 千円 (議員数) 62 人 R8.4 月現在

福岡市は、北は玄界灘に臨み、海の中道と糸島半島が抱く博多湾に面しており、背後は脊振や油山などの山々に囲まれた半月型の福岡平野に位置している。山の標高は脊振山頂を除き 1,000m 以下で、その山懷を源とし、博多湾に注ぐ川は、多々良川、那珂川、室見川など数多くあるが、いずれも中小河川である。

人口 160 万人を超える大都市であるが、都心部から 30 分あれば、海、山の自然に触れることができ、都市的景観と身近な自然が程良く調和したヒューマンスケールの街でもある。また、新鮮な魚介類も豊富なことから、9 割を超える市民から「住みやすい都市である」との評価を得ている。

② 研究テーマの背景(目的)

福岡市では健康パークステーション「福浜公園」にて、西日本短期大学の学生によるパークステーション活用教室を実施している。本市における健康寿命の延伸の取り組みに向けた施策への参考とするため、実際に「福浜公園」の現地視察も行いながら、調査・研究を行う。

③ 視察内容

「健康寿命の延伸について」

ア 健康パークステーションについて

健康パークステーションとは、要介護状態になる主な原因とされる「生活習慣病」、「ロコモティブシンドローム」、「認知症」に効果的な遊具を設置し、楽しみながら自主的に運動を行うことができる場及び地域の健康づくり・交流の場として整備された公園のことである。

公園は PayPay ドームに近く、市営高層住宅が立ち並ぶ区画の中に福浜公園があり、その一角に位置しており、西日本短期大学のキャンパスも近隣している。市営住宅の住民は高齢者も多いと想定され、近くにはコンビニもあり、参加される市民には便利な立地条件となっている。

健康講座の開設は令和 3 年 6 月からで、令和 4 年はコロナの影響で休止されたが令和 5 年に再開され、月 1 回開催の参加平均人数は約 24 名。

健康遊具の種類は以下の 5 種類

- ①ロコモいす(下肢筋力を測定)
- ②ステップライン(歩幅を測定、バランス能力・柔軟性の評価)
- ③タンデムウォーク(歩きの安定性の向上や転倒防止の効果)
- ④ラダー(認知症予防やつまづき防止の効果)
- ⑤背伸ばしベンチ(呼吸機能の向上、腰痛や肩こりに効果)

イ 短期大学との連携について

健康講座の開設は、パークステーションの活用について、西日本短期大学に協力を依頼し受託されたことをきっかけに開始された。大学には健康スポーツコミュニケーション学科があり、市と大学とのコラボレーションを組める環境があったことが大きな要因。

月1回の開催で、学生が3～8名程度参加しており、ゼミの一環として支援を受けている。学生の半数は外国人留学生で、ヨーロッパから東南アジアまで多様な国籍であり、留学生と高齢者の交流の場にもなっており、和やかな雰囲気が生まれている。

ウ 遊具選定と費用について

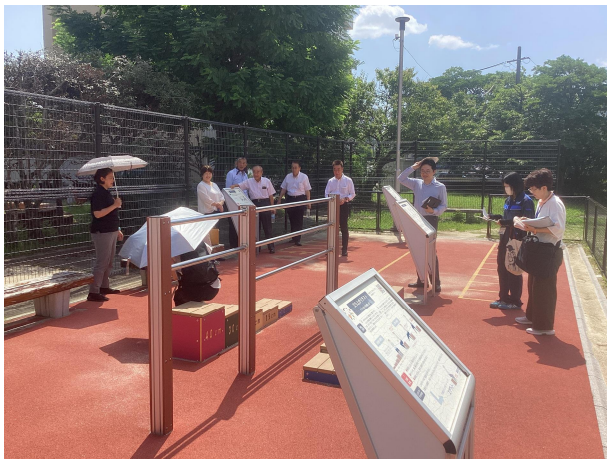
健康遊具の選定については、ゲーム感覚で健康づくりを研究する大学教授、健康用具メーカー、造園コンサルからはバリアフリーや公園内の安全面についての助言を受け、高齢者の運動の場として適切か確認しながら遊具を決定。

整備費は、既存施設の撤去や周辺改修も含め、約2千万円程度。足元のゴムチップは安全性向上のため敷設したが費用割合が高い。

④ 所見（まとめ）

健康遊具は5種類と限られているが、継続的参加者が多い理由としては、大学・学生との連携効果が大きいと思われる。学生にとっては、高齢者へストレッチや運動を教える実習機会が得られ、地域住民と顔を合わせ、継続的に関わること、参加する高齢者にとっては世代感のギャップを埋めるコミュニケーションが生まれている事が要因だと思われる。行政としては費用負担も少なく大学との協力が得られ、メリットが大きいと評価できる。

本市においても、健康遊具は設置されているが、健康づくりの機会を広げる工夫が必要と思われる。当委員会では、健康づくりに必要な事業を更に研究し、政策提言に生かしていくことが必要だと感じている。



5 まとめ（総評）

「不登校及びひきこもり支援」においては、熊本市のオンライン学習や学生ボランティア等を活用した多様で重層的な「社会的自立」支援策や、荒尾市における校内教育支援センター（ハートフルルーム）と公用車等を活用したアウトリーチ型支援の実情を学んだ。子どもたちの多様な居場所を確保し、支援に未接続な児童生徒・家庭を孤立させないアプローチは、本市における今後の不登校対策や体制整備を検討する上で極めて有益な示唆を与えるものであった。

また、「健康寿命の延伸」においては、福岡市福浜公園の「健康パークステーション」を現地視察し、大学や地域住民、留学生と連携した開かれた健康づくりの現場を確認した。ハード面の整備にとどまらず、世代間交流を生み出し継続性を高める工夫は、本市の市民の健康づくり施策に積極的に展開すべき手法であると感じた。

当委員会としては、今回の視察で得た成果や先進事例の知見を十分に精査・比較検討し、本市の地域特性や施策状況に即した実効性の高い政策提言および課題解決に向けた議論へと繋げてまいりたい。

最後に、私たちの行政視察を快く受け入れ、誠実かつ熱心に説明をしてくださいました、3市の職員及び関係者の皆様に感謝申し上げます、報告とします。